

DISCLOSURE 2021

NAGANO BANK

D A T A

連結情報	35
事業の概況等	35
連結貸借対照表	37
連結損益計算書	37
連結包括利益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39
注記事項	39
セグメント情報等	44
単体情報	46
貸借対照表	46
損益計算書	47
株主資本等変動計算書	48
注記事項	49
諸比率・諸利回等	51
有価証券関係情報	54
国際業務	56
金銭の信託関係情報	56
デリバティブ取引情報	56
預 金	57
貸 出	58
その他の業務	60
従業員・店舗等	60
資本金・株式	61
自己資本の充実の状況等	62
報酬等に関する開示事項	75
開示項目一覧	76

(注) 記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

I 事業の概況等

1 経済金融環境

当期におけるわが国経済を顧みますと、4月に新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言が発令されたことにより、経済活動は大幅に制限され、飲食・小売・宿泊業などを中心に景気はリーマンショック以来の落ち込みをみせました。夏場以降は、Go Toキャンペーン事業や特別定額給付金などの政策効果もあり、経済活動は一部に持ち直しの動きがみられたものの、2021年1月には11都府県を対象に緊急事態宣言が再発令され、再び経済活動が制限されるなど、終息が見通せないなか、更なる下振れリスクが懸念されます。

こうした金融経済環境のもと、当行が営業基盤とする長野県の経済におきましては、自動車関連や半導体関連などの製造業では持ち直しの動きがみられたものの飲食・宿泊業を中心に企業業績や資金繰りの悪化が懸念されます。また、中小企業を中心とする後継者問題もあり、休廃業を決断する事業者の増加により、地域の経済成長率の低下が懸念される状況にあります。

金融面につきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続するなか、10年物国債利回りは、2021年1月までは0.0%から0.05%の範囲で推移しましたが、米国の長期金利上昇を受け、2月には一時0.16%程度まで上昇したものの、その後は低下し0.1%近傍で推移しました。日経平均株価は、世界的な株高を背景に堅調に推移し、2月には30,000円台を回復しました。ドル/円相場は、日米金利差の縮小により、3月には一時102円台まで円高ドル安となる局面があったものの、再び日米金利差が拡大したことで1ドル110円台半ばまで円安ドル高が進みました。

2 業績

このような、金融経済環境のもとにあつて、当企業集団は、引き続き、役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、当企業集団の経営成績等は次のようになりました。

(1) 経営成績

経常収益は、有価証券運用により資金運用収益が増加したものの、株式等売却益の減少に伴いその他経常収益が減少したことなどから、前年度比9億53百万円減少して218億99百万円となりました。経常収益をセグメント別にみますと、銀行業務で170億36百万円（前年度比8億35百万円減少）、リース業務で52億8百万円（前年度比1億55百万円減少）となりました（セグメント間の内部経常収益を含む。）。

一方、経常費用は、株式等売却損の減少に伴いその他経常費用が減少したことに加え、営業経費の節減に努めたことなどから、前年度比5億79百万円減少して200億99百万円となりました。経常費用をセグメント別にみますと、銀行業務で154億18百万円（前年度比4億97百万円減少）、リース業務で50億23百万円（前年度比1億19百万円減少）となりました。

以上の結果、経常利益は17億99百万円（前年度比3億73百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億88百万円（前年度比1億13百万円減少）となりました。

なお、セグメント別経常利益は、銀行業務で16億17百万円（前年度比3億37百万円減少）、リース業務で1億85百万円（前年度比36百万円減少）となりました。

(2) 財政状態

総資産は、貸出金の増加などにより、前年度末比248億29百万円増加して1兆1,654億10百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより前年度末比213億35百万円増加して1兆1,108億12百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末比34億94百万円増加して545億97百万円となりました。

主要な勘定につきましては、次のとおりです。

貸出金につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する資金繰り支援に努めた結果、前年度末比222億67百万円増加して期末残高は6,356億8百万円となりました。

預金につきましては、個人預金、法人預金は堅調に増加したものの、公金預金などの金利の高い大口定期預金の取り込みを控えたことにより前年度末比226億73百万円減少して期末残高は1兆514億72百万円となりました。

有価証券につきましては、前年度末比61億6百万円減少して期末残高は3,735億80百万円となりました。

3 キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、預金の減少などを主因として前年度比271億26百万円収入が減少したことにより、20億25百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有価証券の取得による支出の増加などにより、前年度比71億70百万円支出が増加し、88億80百万円の収入超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、前年度比2百万円支出が減少し、4億91百万円の支出超過となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」につきましては、前年度末比104億15百万円増加して、期末残高は965億11百万円となりました。

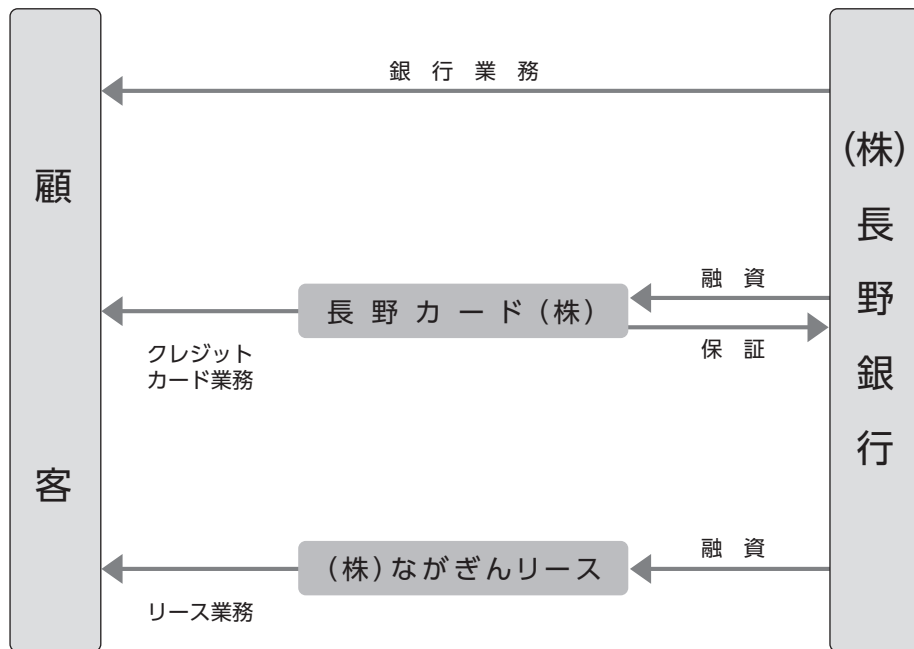
連結の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	22,893	23,547	21,129	22,852	21,899
連結経常利益	3,460	2,796	1,530	2,172	1,799
親会社株主に帰属する当期純利益	2,239	1,879	1,278	1,302	1,188
連結包括利益	△2,723	△1,059	857	△3,808	3,964
連結純資産額	56,584	55,028	55,393	51,103	54,597
連結総資産額	1,091,807	1,082,087	1,099,040	1,140,580	1,165,410
連結自己資本比率（国内基準）	10.94%	10.91%	10.40%	10.46%	10.25%
連結自己資本利益率	3.88%	3.39%	2.33%	2.46%	2.26%
連結株価収益率	8.03倍	8.80倍	11.79倍	7.75倍	10.51倍
従業員数	697人	699人	691人	664人	658人

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

銀行及び子会社の組織構成 (2021年3月31日現在)



連結子会社の状況

(2021年3月31日現在)

名 称	主な事業内容	所在地等
長野カード株式会社	クレジットカード業 信用保証業務	本店所在地 松本市大手2丁目2番16号 設立年月日 1990年7月2日 資本金30百万円 当行議決権比率95% 当行子会社議決権比率0%
株式会社ながぎんリース	総合リース業	本店所在地 松本市大手2丁目2番16号 設立年月日 1980年1月12日 資本金34百万円 当行議決権比率75% 当行子会社議決権比率12%

(単位：百万円)

連結貸借対照表

科 目	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在	科 目	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
現金預け金	105,068	113,242	預 金	1,074,145	1,051,472
コールローン及び買入手形	10,000	10,000	借 用 金	2,313	45,957
金 銭 の 信 託	1,014	1,010	新 株 予 約 権 付 社 債	2,965	2,965
有 価 証 券	379,686	373,580	そ の 他 負 債	7,129	6,426
貸 出 金	613,341	635,608	賞 与 引 当 金	317	306
外 国 為 替	2,735	2,485	退 職 給 付 に 係 る 負 債	402	394
リース債権及びリース投資資産	12,197	12,664	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7	7
そ の 他 資 産	11,238	11,172	役 員 株 式 給 付 引 当 金	56	60
有 形 固 定 資 産	9,279	9,087	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	241	152
建 物	2,618	2,479	偶 発 損 失 引 当 金	73	93
土 地	5,411	5,376	繰 延 税 金 負 債	387	1,572
リ ー ス 資 産	620	593	支 払 承 諾	1,437	1,403
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	628	637	負 債 の 部 合 計	1,089,477	1,110,812
無 形 固 定 資 産	564	687	〔純資産の部〕		
ソ フ ト ウ エ ア	343	417	資 本 本 金	13,017	13,017
リ ー ス 資 産	-	49	資 本 剰 余 金	9,722	9,722
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	220	220	利 益 剰 余 金	25,484	26,147
退 職 給 付 に 係 る 資 産	419	821	自 己 株 式	△702	△598
繰 延 税 金 資 産	74	61	株 主 資 本 合 計	47,521	48,288
支 払 承 諾 見 返	1,437	1,403	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,237	5,721
貸 倒 引 当 金	△6,478	△6,414	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△128	148
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	3,108	5,870
			新 株 予 約 権	48	1
			非 支 配 株 主 持 分	424	438
資 産 の 部 合 計	1,140,580	1,165,410	純 資 産 の 部 合 計	51,103	54,597
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,140,580	1,165,410

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	科 目	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
経 常 収 益	22,852	21,899	営 業 経 費	10,771	10,452
資 金 運 用 収 益	13,258	13,684	そ の 他 経 常 費 用	1,564	945
貸 出 金 利 息	7,957	7,733	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	272	487
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,278	5,902	そ の 他 の 経 常 費 用	1,291	457
コールローン利息及び買入手形利息	2	5	経 常 利 益	2,172	1,799
預 け 金 利 息	17	42	特 別 利 益	3	-
そ の 他 の 受 入 利 息	2	0	固 定 資 産 処 分 益	3	-
役 務 取 引 等 収 益	1,338	1,386	特 別 損 失	161	49
そ の 他 業 務 収 益	5,937	5,981	固 定 資 産 処 分 損	2	14
そ の 他 経 常 収 益	2,318	846	減 損 損 失	159	34
償 却 債 権 取 立 益	0	0	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,014	1,749
そ の 他 の 経 常 収 益	2,318	846	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	153	503
経 常 費 用	20,679	20,099	法 人 税 等 調 整 額	538	43
資 金 調 達 費 用	280	260	法 人 税 等 合 計	692	546
預 金 利 息	208	188	当 期 純 利 益	1,322	1,203
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△0	非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	19	14
借 用 金 利 息	19	19	親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1,302	1,188
そ の 他 の 支 払 利 息	53	52			
役 務 取 引 等 費 用	1,525	1,512			
そ の 他 業 務 費 用	6,537	6,929			

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
当 期 純 利 益	1,322	1,203
そ の 他 の 包 括 利 益		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△4,924	2,484
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△205	277
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	△5,130	2,761
包 括 利 益	△3,808	3,964
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△3,827	3,950
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	19	14

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	24,693	△759	46,674
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する当期純利益			1,302		1,302
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△13	58	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	791	56	847
当期末残高	13,017	9,722	25,484	△702	47,521

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,162	76	8,239	75	405	55,393
当期変動額						
剰余金の配当						△497
親会社株主に帰属する当期純利益						1,302
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,924	△205	△5,130	△27	19	△5,138
当期変動額合計	△4,924	△205	△5,130	△27	19	△4,290
当期末残高	3,237	△128	3,108	48	424	51,103

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	25,484	△702	47,521
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
親会社株主に帰属する当期純利益			1,188		1,188
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△28	105	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	662	104	766
当期末残高	13,017	9,722	26,147	△598	48,288

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,237	△128	3,108	48	424	51,103
当期変動額						
剰余金の配当						△498
親会社株主に帰属する当期純利益						1,188
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,484	277	2,761	△47	13	2,728
当期変動額合計	2,484	277	2,761	△47	13	3,494
当期末残高	5,721	148	5,870	1	438	54,597

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,014	1,749
減価償却費	760	668
減損損失	159	34
貸倒引当金の増減(△)	△1,573	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	81	△88
偶発損失引当金の増減(△)	△23	19
資金運用収益	△13,258	△13,684
資金調達費用	280	260
有価証券関係損益(△)	740	1,592
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△44	△9
為替差損益(△は益)	△3	-
固定資産処分損益(△は益)	△1	14
貸出金の純増(△)減	△380	△22,267
預金の純増減(△)	44,489	△22,673
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	210	43,643
コールローン等の純増(△)減	△1,223	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△13,137	2,241
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,266	250
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	-
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△973	△466
資金運用による収入	12,127	11,623
資金調達による支出	△319	△295
その他	2,093	△115
小計	29,677	2,416
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△525	△390
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,152	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98,453	△156,574
有価証券の売却による収入	57,765	79,690
有価証券の償還による収入	56,932	86,340
金銭の信託の減少による収入	-	14
有形固定資産の取得による支出	△145	△329
有形固定資産の売却による支出	△1	△0
有形固定資産の売却による収入	81	-
無形固定資産の取得による支出	△126	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,051	8,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12	△22
配当金の支払額	△496	△497
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	17	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,713	10,415
現金及び現金同等物の期首残高	41,382	86,096
現金及び現金同等物の期末残高	86,096	96,511

注記事項(2020年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社
長野カード株式会社、株式会社ながぎんリース
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
- 開示対象特別目的会社に関する事項
該当ありません。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると思われる額を計上しております。
- 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く)の解約、償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金
当行グループは、銀行業務を営んでおり貸出業務はその中核をなすものであります。連結貸借対照表上、貸出金、支払承諾等の資産の重要性は高く、貸倒引当金の計上は、当行グループの経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼすことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 6,414百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①金額の算出方法
[5 会計方針に関する事項]「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。
②金額の算出に用いた主要な仮定
貸倒引当金は、当行が予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則って算定しておりますが、その算定過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定が含まれております。特に、返済状況、財務内容、又は業績が悪化している債務者に係る債務者区分の判定に当たっては、将来におけるこれらの改善見通しを具体化した経営改善計画等に基づき行っております。
当行は地域金融機関として地域経済の活性化に努めており、債務者の事業支援及び経営改善支援等に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営改善計画等の不確実性が進んでおります。
このため、当行は、返済状況、財務内容、又は業績が悪化しており経営改善支援等に取り組んでいる債務者の経営改善計画等の将来見込みを、主要な仮定に該当するものと判断しております。
なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き1年程度継続するものと想定し、債務者の返済状況、財務内容及び業績に係る将来見通しを具体化した経営改善計画等を検討するため、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績に与える影響及びその対応について評価しております。
③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
貸出先の業況等に悪影響を及ぼす事象の発生、債務者区分の下方遷移や担保価値の下落、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大などにより、貸倒引当金の繰入れ等の与信費用が増加する可能性があります。

未適用の会計基準等

[収益認識に関する会計基準] (企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
[収益認識に関する会計基準の適用指針] (企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当連結会計基準等の適用による影響
影響額は、軽微であります。

[時価の算定に関する会計基準] (企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
[時価の算定に関する会計基準の適用指針] (企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
[金融商品に関する会計基準] (企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
[金融商品の時価等の開示に関する適用指針] (企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

- (1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。
時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当連結会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中であります。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

- (1) 取引の概要
当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役員、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。
- (2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度93百万円、47,700株であります。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は10,450百万円であります。
2. 貸出金のうち破綻先債権額は1,122百万円、延滞債権額は14,167百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかつた貸出金(貸倒引却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は288百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は288百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,578百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,472百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

預け金	2百万円
有価証券	57,654百万円
計	57,656百万円
8. 担保資産に対応する債務

預け金	485百万円
借入金	43,428百万円
その他負債	274百万円
上記のほか、当座借越契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円、有価証券3,978百万円及びその他資産7,400百万円を差し入れております。	
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は295百万円、保証金は164百万円であります。	
9. 当座借越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件については違反がない限り、一定の限度まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は76,713百万円であります。
このうち原契約期間が1年以内のものが60,324百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等も講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 12,490百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 564百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)
11. 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債2,965百万円であります。
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私費(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 2,747百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、給料・手当5,212百万円及び事務委託費1,358百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却7百万円及び債権売却損1百万円を含んでおります。
3. 減損損失
営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、次の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減額額を減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
長野県内	事業用店舗等1か所	土地	34

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。)でグループピングを行っております。また、連結される子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額及び使用価値であります。正味売却価額は、当行の担保評価基準等にて合理的に算定しております。また、使用価値の算出に用いた割引率は、1.03%であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	4,147百万円
組替調整額	△630百万円
税効果調整前	3,516百万円
税効果額	△1,032百万円
その他有価証券評価差額金	2,484百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	396百万円
組替調整額	1百万円
税効果調整前	398百万円
税効果額	△121百万円
退職給付に係る調整額	277百万円
その他の包括利益合計	2,761百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 期末株式数(千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	9,258	—	—	9,258	
自己株式					
普通株式	271	0	42	230	(注)1,2,3

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる0千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、新株予約権の行使による減少27千株、株式給付信託(BBT)の給付による減少15千株及び買増制度による単元未満株式の処分による減少0千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度における株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託EIO))が所有する株式が期首62千株、期末47千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘 要
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株 予約権		—	—	—	1	
合計			—	—	—	1	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	271	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	226	25.00	2020年9月30日	2020年12月11日

- (注) 1. 2020年6月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託EIO))が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 2. 2020年11月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託EIO))が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	226	その他 利益剰余金	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日

- (注) 2021年6月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託EIO))が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	113,242百万円
普通預け金	△8,029百万円
定期預け金	△552百万円
その他	△8,149百万円
現金及び現金同等物	96,511百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,453百万円	
見積残存価額部分	31百万円	
受取利息相当額	△1,174百万円	
リース投資資産	10,311百万円	
リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当連結会計年度末日後の回収予定額		
リース債権	リース投資資産	
1年以内	902百万円	3,323百万円
1年超2年以内	624百万円	2,800百万円
2年超3年以内	466百万円	2,128百万円
3年超4年以内	269百万円	1,566百万円
4年超5年以内	135百万円	948百万円
5年超	93百万円	687百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、為替業務及び有価証券投資などの銀行業務を中心とした金融サービス業務を行っております。公共性の高いこれらの銀行業務を行うにあたり、「コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たすこと」、「環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、持続的成長を図ること」、「収益力の強化、リスク管理の徹底に努め、安定した収益および健全性の確保に努めること」などを経営計画の基本方針に掲げております。

当行グループの金融資産及び金融負債には、信用リスク、市場リスク(金利リスク、為替リスク、価格変動リスク)、流動性リスク等があります。

当行グループは、貸出金(資産)の健全性を維持・向上させ、適正収益の確保を図るため、適切な信用リスク管理に努めております。また、金融経済環境の変化により発生する市場リスク、流動性リスクを回避し、収益の安定的な確保を図るため、資産及び負債を総合的に管理(ALM)しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金及び有価証券であります。当行グループの貸出金は、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し損害を被る信用リスクに晒されています。当行グループの貸出金は、主として長野県内の法人及び個人の取引先に対する貸出金であり、当連結会計年度の連結決算日現在における貸出金のうち92%は長野県内での貸出金であります。このため、当行グループが主たる営業基盤としている長野県の景気動向によっては、信用リスクが高まる可能性があります。また、業種別貸出状況では、各種サービス業、製造業、不動産業、物品賃貸業、卸・小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に变化が生じた場合には、信用リスクが高まる可能性があります。

当行グループの保有する有価証券は、債券、株式、外国債券及び投資信託などであり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的などで保有しております。これらの有価証券は、発行体の信用リスク及び市場リスク(金利リスク、為替リスク、価格変動リスク等)に晒されています。

当行グループが保有する主な金融負債は、預金であります。当行グループの預金は、主として長野県内の法人及び個人の取引先からの預金であり、当連結会計年度の連結決算日現在における預金のうち98%は長野県内での預金であります。預金は、金利リスク及び流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されています。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引等であり、また、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っており、また、固定金利の貸出金等について将来の市場金利の変動による影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引については、デリバティブ取引を利用して、貸出金利等をヘッジ対象とするヘッジ取引を行っておりますが、このヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、特別の要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を行っております。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場価格の変動によって発生する市場リスクや、契約相手先に対する信用リスクを内包しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程等に基づき信用リスクを管理しております。信用リスク管理の体制については次のとおりです。
 イ 信用リスクに関する事項を協議するため、信用リスク委員会を設置し、信用リスク委員会規程に基づき信用リスク委員会を運営しております。
 ロ 信用リスク管理の担当部署を融資統括部及び市場運用部とし、管理部門を融資統括部としております。
 ハ 信用リスクを適切に管理するため、営業推進部門と信用リスク管理部門を分離するほか、与信監査部門による与信管理状況の監査を実施して、相互牽制機能を確保する体制としております。
 ニ 貸出金等の信用供与について、大口と信先管理、業種別与信管理、地域別与信管理の手法により、与信ポートフォリオ管理を行っており、与信ポートフォリオ管理について定期的に信用リスク委員会に報告しております。
 ホ 信用リスクを的確に評価・計測するため、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに照らして適切な信用格付を実施しております。また、信用格付に基づいた、信用リスク計測モデルにより、定期的に信用リスク量を計測、把握し、ポートフォリオ管理等の信用リスク管理を実施しております。
 ヘ デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、一定以上の格付を持つ金融機関との取引としております。

②市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理方針、市場リスク管理規程等に基づき市場リスクを管理しております。市場リスク管理の体制については次のとおりです。
 イ 市場リスクを回避し、資産・負債を総合的に管理するためALM委員会を設置し、毎月1回開催しております。
 ロ ALM委員会では、金利及び為替予測に関する事項、市場リスクと流動性リスクの評価とコントロールに関する事項(BPV、VaR、ギャップ分析、シミュレーション分析等)、限度枠の設定・管理に関する事項等を付議しております。
 ハ 市場リスク管理の担当部署を市場運用部、営業統括部とし、管理部門を市場運用部としております。
 ニ 市場リスクを適切に管理するため、市場リスク管理部門である市場運用部を、市場担当(フロントオフィス)、事務管理担当(バックオフィス)、市場リスク管理担当(部内ミドル)に職責を分離し、またリスク統括部をミドルオフィスとして相互牽制機能を確保する体制としております。
 ホ 市場リスク管理部門は、市場リスク管理方針に基づき、当行の内部環境(リスク・プロファイル、限度額の使用状況等)や外部環境(経済、市場等)の状況に照らし、市場リスクの状況を適切な頻度でモニタリングし、取締役会等へ報告しております。
 ヘ デリバティブ取引については、その利用目的及び種類等をリスク管理規程に定め、また、取引限度額、取引手続き等を制定の上、当該取引を行っております。また、デリバティブ取引の契約は、ALM委員会において策定された基本方針等に基づき行っており、その結果は、毎月行われるALM委員会に報告することとしております。
 ト 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、当行の「有価証券」、「貸出金」及び「預金」であります。当行では、金融商品の市場リスク量(VaR)の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間120営業日、信頼区間99%、観測期間3年間)を採用しております。また、流動性預金については、実質的な資金滞留期間を考慮した実態に見合うリスク量を算定するために、コア預金(一定期間の要求払預金残高及び金利推移に基づき長期間滞留すると推定される預金)を内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、市場リスク(VaR)の算定を行っております。

2021年3月31日現在、当行の市場リスク量(VaR)は、全体で15,496百万円となっております。なお、当行では、モデルにより算出するVaRの妥当性を検証するためのバック・テストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理方針、流動性リスク管理規程等に基づき流動性リスクを管理しております。流動性リスク管理の体制については次のとおりです。
 イ 流動性リスクを回避し、資産・負債を総合的に管理するためALM委員会を設置し、毎月1回開催しております。
 ロ ALM委員会では、資金の運用及び調達に関する事項、市場リスクと流動性リスクの評価とコントロールに関する事項(BPV、VaR、ギャップ分析、シミュレーション分析等)、限度枠の設定・管理に関する事項等を付議しております。
 ハ 流動性リスク管理の担当部署をリスク統括部、市場運用部とし、管理部門をリスク統括部としております。
 ニ 流動性リスクを適切に管理するため、資金繰り管理部門を市場運用部、流動性リスク管理部門をリスク統括部、リスク監査部門を監査部と明確に区分し、相互牽制機能を確保する体制としております。
 ホ 流動性リスク管理部門は、流動性リスク管理方針に基づき、資金繰り管理部門からの報告、リスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、それらの動向について継続的にモニタリングを行い、取締役会等へ報告しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	113,242	113,242	—
(2) コールローン及び買入手形	10,000	10,000	—
(3) 商品有価証券	—	—	—
(4) 金銭の信託	1,010	1,010	—
(5) 有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	44,160	44,702	541
その他有価証券	327,622	327,622	—
(6) 貸出金	635,608	—	—
貸倒引当金(*1)	△6,228	—	—
	629,379	628,562	△817
(7) 外国為替	2,485	2,485	—
資産計	1,127,901	1,127,625	△276
(1) 預金	1,051,472	1,051,504	32
(2) 譲渡性預金	—	—	—
(3) 借入金	45,957	45,948	△8
(4) 新株予約権付社債	2,965	2,957	△7
負債計	1,100,394	1,100,410	15
デリバティブ取引(*2)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(15)	(15)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値等を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
 これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
 ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
 なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、P56の「[金銭の信託関係]」に記載しております。
- (5) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
 自行保証付私債券は、私債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
 外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値等を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 新株予約権付社債
 当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「[デリバティブ取引関係]」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	金額 (百万円)
①非上場株式 (*1) (*2)	1,006
②その他の証券 (*3)	789
合 計	1,796

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(*3) その他の証券のうち、組成財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	100,521	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	10,000	—	—	—	—
有価証券	28,750	35,399	34,678	22,834	225,361
満期保有目的の債券	747	1,380	5,950	6,148	29,935
うち国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	747	1,380	950	148	19,935
その他	—	—	5,000	6,000	10,000
その他有価証券のうち満期があるもの	28,003	34,019	28,728	16,686	195,426
うち国債	22,100	15,700	2,700	—	9,300
地方債	536	4,592	2,817	3,080	96,225
社債	1,913	9,290	1,433	800	12,223
その他	3,453	4,437	21,778	12,806	77,677
貸出金 (*)	89,873	118,834	97,235	81,906	186,922
外国為替	2,485	—	—	—	—
合 計	231,630	154,233	131,914	104,741	412,283

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,289百万円（個別貸倒引当金控除前）、期間の定めのないもの45,547百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預金 (*)	905,700	142,309	3,462	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
借入金	44,851	855	249	—	—
新株予約権付社債	2,965	—	—	—	—
合 計	953,517	143,165	3,711	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。
 積立型の確定給付制度は、確定給付企業年金制度（規約型）を採用しており、退職給付算定基準給与と勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。
 非積立型の確定給付制度は、退職一時金制度を採用しており、勤務期間、役職等に基づいて一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
 なお、退職一時金制度の内枠として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。
 連結子会社の有する退職一時金制度（非積立型）については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	3,228
勤務費用	173
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	△40
退職給付の支払額	△209
その他	—
退職給付債務の期末残高	3,178

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	3,246
期待運用収益	64
数理計算上の差異の発生額	356
事業主からの拠出額	133
退職給付の支払額	△196
その他	—
年金資産の期末残高	3,605

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	2,784
年金資産	△3,605
非積立型制度の退職給付債務	△821
394	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△426

区 分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	394
退職給付に係る資産	821
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△426

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	173
利息費用	26
期待運用収益	△64
数理計算上の差異の費用処理額	1
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	137

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
過去勤務費用	398
数理計算上の差異	—
その他	—
合計	398

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△213
その他	—
合計	△213

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	比率
債券	41%
株式	42%
一般勘定	13%
その他	4%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区 分	比率
割引率	0.8%～1.0%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.4%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度38百万円であり、ます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）9名	当行取締役（社外取締役を除く）9名	当行取締役（社外取締役を除く）9名	当行取締役（社外取締役を除く）7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 11,600株	普通株式 17,600株	普通株式 17,400株	普通株式 17,800株
付与日	2009年7月30日	2010年7月30日	2011年7月29日	2012年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2009年7月31日～2034年7月30日	2010年7月31日～2035年7月30日	2011年7月30日～2036年7月29日	2012年7月28日～2037年7月27日
	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）7名	当行取締役（社外取締役を除く）7名	当行取締役（社外取締役を除く）8名	
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 14,300株	普通株式 15,300株	普通株式 13,700株	
付与日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	
権利行使期間	2013年7月30日～2038年7月29日	2014年7月31日～2039年7月30日	2015年8月1日～2040年7月31日	

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計年度末	1,600株	4,800株	4,700株	4,600株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	1,600株	4,800株	4,700株	4,600株
未確定残	—株	—株	—株	—株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	1,600株	4,800株	4,700株	4,600株
権利行使	1,600株	4,800株	4,700株	4,600株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—
	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	
権利確定前				
前連結会計年度末	3,700株	3,900株	4,400株	
付与	—	—	—	
失効	—	—	—	
権利確定	3,700株	3,900株	3,900株	
未確定残	—株	—株	500株	
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	
権利確定	3,700株	3,900株	3,900株	
権利行使	3,700株	3,900株	3,900株	
失効	—	—	—	
未行使残	—	—	—	

(注) 2016年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格	10円	10円	10円	10円
行使時平均株価	1,101円	1,101円	1,101円	1,101円
付与日における公正な評価単価	2,130円	1,590円	1,590円	1,630円
	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	
権利行使価格	10円	10円	10円	
行使時平均株価	1,101円	1,101円	1,101円	
付与日における公正な評価単価	1,690円	1,880円	2,210円	

(注) 1株あたりに換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による影響を反映した金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションは該当ありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	130百万円
貸倒引当金	1,796百万円
減価償却費	90百万円
有価証券評価損	235百万円
リース債務	208百万円
その他	720百万円
繰延税金資産小計	3,181百万円
評価性引当額	△1,949百万円
繰延税金資産合計	1,232百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,301百万円
退職給付に係る資産	△195百万円
リース資産	△180百万円
その他	△66百万円
繰延税金負債合計	△2,743百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,511百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間

に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳（注）当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当行グループの営業店舗又は店舗外現金自動設備の一部は、設置の際に土地所有者等との不動産賃貸借契約等を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に關し資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務に關しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は6年から40年、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回り0.5%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	99百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	99百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	5,998円49銭
1株当たり当期純利益	131円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円80銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度末47千株であります。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度52千株であります。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	54,597百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	439百万円
（うち新株予約権）	1百万円
（うち非支配株主持分）	438百万円
普通株式に係る期末の純資産額	54,158百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	9,028千株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,188百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,188百万円
普通株式の期中平均株式数	9,018千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	1,521千株
うち新株予約権	8千株
うち新株予約権社債	1,512千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,774	5,084	22,859	△6	22,852
セグメント間の内部経常収益	97	279	377	△377	-
計	17,872	5,364	23,236	△384	22,852
セグメント利益	1,955	221	2,176	△3	2,172
セグメント資産	1,135,648	13,051	1,148,699	△8,119	1,140,580
セグメント負債	1,086,829	10,080	1,096,910	△7,433	1,089,477
その他の項目					
減価償却費	721	39	760	-	760
資金運用収益	13,334	0	13,334	△76	13,258
資金調達費用	292	86	378	△98	280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258	13	271	-	271

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入益であります。(2) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△8,119百万円は、セグメント間取引消去であります。(4) セグメント負債の調整額△7,433百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。(6) 資金調達費用の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	16,943	4,955	21,899	-	21,899
セグメント間の内部経常収益	92	252	345	△345	-
計	17,036	5,208	22,245	△345	21,899
セグメント利益	1,617	185	1,802	△3	1,799
セグメント資産	1,159,614	13,356	1,172,971	△7,560	1,165,410
セグメント負債	1,107,559	10,128	1,117,687	△6,874	1,110,812
その他の項目					
減価償却費	623	45	668	-	668
資金運用収益	13,759	0	13,759	△74	13,684
資金調達費用	267	85	352	△92	260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	589	1	590	-	590

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。(2) セグメント資産の調整額△7,560百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△6,874百万円は、セグメント間取引消去であります。(4) 資金運用収益の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,151	7,572	4,661	2,467	22,852

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,953	7,218	4,708	2,018	21,899

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減 損 損 失	159	—	159

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減 損 損 失	34	—	34

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

◆ 監査状況について

当行の2019年度及び2020年度の連結計算書類は会社法第396条第1項の規定に基づき、また、連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人より監査証明を受けております。

単体情報

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第61期 2020年3月31日現在	第62期 2021年3月31日現在	科 目	第61期 2020年3月31日現在	第62期 2021年3月31日現在
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
現金預け金	105,062	113,239	預当座預金	1,074,758	1,052,012
現金預け金	12,598	12,720	普通預金	43,786	33,648
コ－ル口－ン	92,464	100,519	貯蓄預金	360,318	425,558
金銭の信託	10,000	10,000	通知預金	11,960	12,311
有価証券	1,014	1,010	定期預金	15,696	5,534
国債	380,714	374,608	定期積金	633,674	566,138
地方債	70,586	51,307	その他の預金	6,499	6,021
社債	107,415	108,039	借入金	2,823	2,800
株式	56,926	48,988	新株予約権付社債	103	43,446
その他の証券	10,766	13,003	その他の負債	103	43,446
貸出金	135,020	153,269	未払費用	2,965	2,965
割引手形	620,535	642,404	前受	6,132	5,138
手形貸付	3,532	2,472	従業員預り金	291	252
証書貸付	33,294	27,937	給付補填備金	249	247
当座貸越	527,190	560,860	金融派生商品	256	274
外国為替	56,517	51,134	リース債務	0	0
外国他店預け替	2,735	2,485	資産除去債務	16	9
買入外国為替	2,733	2,475	その他の負債	919	763
取立外国為替	0	-	賞与引当金	99	99
その他の資産	1	9	退職給付引当金	4,299	3,491
前払費用	9,485	9,517	役員株式給付引当金	306	297
未収収益	43	46	睡眠預金払戻引当金	408	413
先物取引差入証拠金	866	840	偶発損失引当金	56	60
金融派生商品	282	295	繰延税金負債	241	152
その他の資産	1	0	支払承諾	73	93
有形固定資産	8,290	8,335	負債の部合計	1,437	1,507
建物	8,950	8,770		1,086,929	1,107,492
土地	2,447	2,316	〔純資産の部〕		
リース資産	5,352	5,317	資本剰余金	13,017	13,017
リース以外の有形固定資産	833	663	資本準備金	9,681	9,681
無形固定資産	317	473	利益剰余金	9,681	9,681
ソフトウェア	528	612	利益準備金	22,632	23,196
リース資産	299	385	その他利益剰余金	3,426	3,426
その他の無形固定資産	9	8	別途積立金	19,206	19,770
前払年金費用	219	218	繰越利益剰余金	5,997	5,997
支払承諾見返	624	640	自己株式	13,208	13,772
貸倒引当金	1,437	1,403	株主資本合計	△702	△598
	△6,246	△6,181	その他有価証券評価差額金	44,628	45,296
			評価・換算差額等合計	3,237	5,721
			新株予約権	3,237	5,721
				48	1
資産の部合計	1,134,843	1,158,511	純資産の部合計	47,914	51,019
			負債及び純資産の部合計	1,134,843	1,158,511

DATA 貸借対照表

NAGANO BANK DISCLOSURE 2021

(単位：百万円)

損益計算書

科 目	第61期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで		第62期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	
	経 常 収 益	17,559	16,754	
資金運用収益	13,288	13,721		
貸出金利息	7,981	7,765		
有価証券利息配当金	5,284	5,908		
コールローン利息	2	5		
預け金利息	17	42		
その他の受入利息	2	0		
役務取引等収益	1,366	1,411		
受入為替手数料	435	442		
その他の役務収益	930	969		
その他業務収益	585	776		
外国為替売買益	-	36		
国債等債券売却益	554	657		
金融派生商品収益	31	83		
その他経常収益	2,319	844		
償却債権取立益	0	0		
株式等売却益	1,664	539		
金銭の信託運用益	44	9		
その他の経常収益	608	294		
経 常 費 用	15,619	15,143		
資金調達費用	286	262		
預金利息	208	188		
コールマネー利息	△0	△0		
借入金利息	0	0		
その他の支払利息	77	73		
役務取引等費用	1,561	1,528		
支払為替手数料	115	111		
その他の役務費用	1,445	1,416		
その他業務費用	1,928	2,432		
外国為替売買損	34	-		
国債等債券売却損	1,893	2,432		
営業経費	10,311	10,020		
その他経常費用	1,532	900		
貸倒引当金繰入額	249	450		
株式等売却損	996	357		
株式等償却	68	-		
その他の経常費用	217	92		
経 常 利 益	1,940	1,611		

科 目	第61期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで		第62期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	
	特 別 利 益	3	-	
固定資産処分益	3	-		
特 別 損 失	161	49		
固定資産処分損	2	14		
減損損失	159	34		
税引前当期純利益	1,782	1,561		
法人税、住民税及び事業税	85	440		
法人税等調整額	532	30		
法人税等合計	617	470		
当 期 純 利 益	1,165	1,090		

株主資本等変動計算書

第61期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	12,555	21,978
当期変動額							
剰余金の配当						△497	△497
当期純利益						1,165	1,165
自己株式の取得							
自己株式の処分						△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	653	653
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,208	22,632

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△759	43,917	8,162	8,162	75	52,155
当期変動額						
剰余金の配当		△497				△497
当期純利益		1,165				1,165
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	58	44				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,924	△4,924	△27	△4,951
当期変動額合計	56	710	△4,924	△4,924	△27	△4,241
当期末残高	△702	44,628	3,237	3,237	48	47,914

第62期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,208	22,632
当期変動額							
剰余金の配当						△498	△498
当期純利益						1,090	1,090
自己株式の取得							
自己株式の処分						△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	563	563
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,772	23,196

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△702	44,628	3,237	3,237	48	47,914
当期変動額						
剰余金の配当		△498				△498
当期純利益		1,090				1,090
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	105	77				77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,484	2,484	△47	2,436
当期変動額合計	104	667	2,484	2,484	△47	3,104
当期末残高	△598	45,296	5,721	5,721	1	51,019

注記事項(第62期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 10年~50年
その他: 2年~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理
(4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く)の解約、償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
当行は、銀行業務を営んでおり貸出業務はその中核をなすものであります。貸借対照表上、貸出金、支払承諾等の資産の重要性は高く、貸倒引当金の計上は、当行の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼすことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 6,181百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①金額の算出方法
重要な会計方針「6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載のとおりです。
②金額の算出に用いた主要な仮定
貸倒引当金は、当行が予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則って算定しておりますが、その算定過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見込み等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定が含まれております。特に、返済状況、財務内容、又は業績が悪化している債務者に係る債務者区分の判定に当たっては、将来におけるこれらの改善見込みを具体化した経営改善計画等に基づき行っております。
当行は地域金融機関として地域経済の活性化に努めており、債務者の事業支援及び経営改善支援等に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営改善計画等の不確実性が増しております。
このため、当行は、返済状況、財務内容、又は業績が悪化しており経営改善支援等に取り組んでいる債務者の経営改善計画等の将来見込みを、主要な仮定に該当するものと判断しております。
なお、当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き1年程度継続するものと想定し、債務者の返済状況、財務内容及び業績に係る将来見込みを具体化した経営改善計画等を検討するため、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績に与える影響及びその対応について評価しております。
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
貸出先の業況等に悪影響を及ぼす事象の発生、債務者区分の下方移行や担保価値の下落、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大などにより、貸倒引当金の繰入れ等の与費用が増加する可能性があります。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

- 取引の概要
当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

- (2) 信託に残存する自社の株式
 信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度93百万円、47,700株であります。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号令和2年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式の総額 1,027百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は10,450百万円であります。
- 貸出金のうち破綻先債権額は1,084百万円、延滞債権額は14,023百万円であり、貸出金です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は288百万円であり、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,396百万円であり、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,472百万円であり、8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 預け金 2百万円
 有価証券 57,654百万円
 計 57,656百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 485百万円
 借入金 43,428百万円
 その他負債 274百万円
 上記のほか、当座借越契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円、有価証券3,978百万円及びその他の資産7,400百万円を差し入れております。
 子会社の借入金等の担保は該当ありません。
 また、その他の資産には、保証金が164百万円含まれております。
- 当座借越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は74,273百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のものは62,678百万円であり、なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額 564百万円
 （当該事業年度の圧縮記帳額 1百万円）
- 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債2,965百万円であり、12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,747百万円

（損益計算書関係）

営業経費には、給料・手当5,011百万円及び事務委託費1,260百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

子会社株式（貸借対照表計上額1,027百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,754百万円
退職給付引当金	125百万円
減価償却費	90百万円
有価証券評価損	235百万円
子会社株式	70百万円
リース債務	208百万円
その他	622百万円
繰延税金資産小計	3,108百万円
評価性引当額	△1,937百万円
繰延税金資産合計	1,170百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,301百万円
前払年金費用	△195百万円
リース資産	△180百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△2,628百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,507百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 （注）当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

諸比率・諸利回等

利益率

(単位：%)

種 類	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.17	0.14
資本経常利益率	3.88	3.25
総資産当期純利益率	0.10	0.09
資本当期純利益率	2.33	2.20

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$
3. 総資産(除く支払承諾見返)及び純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2で算出しております。

総資金利鞘

(単位：%)

項 目	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資金運用利回	1.29	1.29	1.27	1.25	1.51	1.27
資金調達原価	1.03	0.93	1.02	0.92	0.80	0.28
(経費率)	(1.01)	(0.93)	(1.00)	(0.92)	(5.88)	(4.82)
総資金利鞘	0.26	0.36	0.25	0.33	0.71	0.99

預貸率及び預証率

(単位：%)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
預貸率	57.73	61.06	57.83	61.17	0.00	0.00
期中平均	60.27	59.43	60.38	59.53	0.00	0.00
預証率	35.42	35.60	33.31	32.02	1,270.41	1,962.62
期中平均	38.21	36.48	36.68	33.42	851.42	1,885.09

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資金運用収益	4	10	13,033	13,275	259	456
資金調達費用	4	10	263	253	26	16
資金運用収支	13,003	13,460	12,770	13,021	232	439
役員取引等収益	1,366	1,411	1,350	1,396	15	14
役員取引等費用	1,561	1,528	1,556	1,523	4	4
役員取引等収支	△194	△116	△206	△126	11	10
その他業務収益	585	776	533	644	52	131
その他業務費用	1,928	2,432	1,893	2,244	34	187
その他業務収支	△1,342	△1,655	△1,360	△1,599	18	△55
業務粗利益	11,466	11,689	11,203	11,294	262	394
業務粗利益率	1.11%	1.10%	1.09%	1.07%	1.52%	1.10%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円、%)

種 類	2020年3月期	2021年3月期
業務純益	870	2,366
実質業務純益	1,127	1,670
コア業務純益	2,467	3,445
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,157	1,222
総資産業務純益率	0.07	0.20
資本業務純益率	1.74	4.78

(注) 1. 業務純益は、預金、貸出金や有価証券などの資金の調達、運用にかかわる利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したもので、銀行の本業での業績を示す指標であります。
2. 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」 = 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」
3. コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」 = 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」
4. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 5. 資本業務純益率 = $\frac{\text{業務純益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$
なお、総資産(除く支払承諾見返)及び純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2で算出しております。

資金運用・調達勘定の平均残高等（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	(15,560)	(4)		(34,317)	(10)	
うち 貸 出 金	1,024,124	13,033	1.27%	1,054,321	13,275	1.25%
うち 商 品 有 価 証 券	616,152	7,981	1.29	637,344	7,765	1.21
うち 有 価 証 券	0	—	0.00	0	—	0.00
うち コ ー ル ロ ー ン	374,275	5,029	1.34	357,808	5,451	1.52
うち 買 入 手 形	12,644	△1	△0.01	16,657	5	0.03
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	5,490	17	0.32	8,191	42	0.51
資 金 調 達 勘 定	1,027,580	263	0.02%	1,096,241	253	0.02%
うち 預 金	1,020,308	186	0.01	1,070,545	181	0.01
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	5,644	△0	0.00	1,171	△0	△0.01
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	315	0	0.00	25,110	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期24,587百万円、2021年3月期63,438百万円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定の平均残高等（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	17,167	259	1.51%	35,782	456	1.27%
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	16,398	254	1.55	33,397	456	1.36
うち コ ー ル ロ ー ン	111	3	3.30	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	0.00	1	—	0.00
資 金 調 達 勘 定	(15,560)	(4)		(34,317)	(10)	
うち 預 金	17,488	26	0.15%	36,089	16	0.04%
うち 預 金	1,925	22	1.14	1,771	6	0.39
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	31	287	319	380	△138	241
うち 貸 出 金	238	△653	△414	258	△474	△216
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△131	879	747	△221	643	422
うち コ ー ル ロ ー ン	△2	△7	△9	1	5	7
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△10	4	△5	11	12	24
支 払 利 息	1	△33	△32	15	△25	△9
うち 預 金	0	△31	△31	8	△13	△5
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	△0	0	△0	0	△0	△0
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	△0	0	—	0	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析 (国際業務部門)

(単位: 百万円)

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	93	55	148	237	△40	197
うち 貸 出 金	-	-	-	-	-	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	95	60	156	232	△30	201
うち コ ー ル ロ ー ン	△7	0	△6	△3	-	△3
うち 買 入 手 形 金	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	11	△3	8	8	△18	△9
うち 預 金	10	△3	6	△1	△13	△15
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
うち コ ー ル マ ネ ー	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-
うち コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しております。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
役 務 取 引 等 収 益	1,366	1,411	1,350	1,396	15	14
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	356	390	356	390	-	-
うち 為 替 業 務	435	442	420	427	15	14
うち 証 券 関 連 業 務	29	26	29	26	-	-
うち 代 理 業 務	196	199	196	199	-	-
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	14	14	14	14	-	-
うち 保 証 業 務	12	16	12	16	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,561	1,528	1,556	1,523	4	4
うち 為 替 業 務	115	111	110	107	4	4

その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
そ の 他 業 務 利 益	△1,342	△1,655	△1,360	△1,599	18	△55
外国 為 替 売 買 損 益	△34	36	-	-	△34	36
商品 有 価 証 券 売 買 損 益	-	-	-	-	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損 益	△1,339	△1,775	△1,392	△1,683	52	△91
国 債 等 債 券 償 還 損 益	-	-	-	-	-	-
国 債 等 債 券 償 却	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 業 務 損 益	31	83	31	83	-	-

営業経費の内訳

(単位: 百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
給 料 ・ 手 当	5,142	5,011
退 職 給 付 費 用	135	172
福 利 厚 生 費	62	52
減 価 償 却 費	709	611
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	229	228
営 繕 費	46	40
消 耗 品 費	159	156
給 水 光 熱 費	96	91
旅 費	16	5
通 信 費	405	381
広 告 宣 伝 費	188	194
租 税 公 課	655	668
そ の 他	2,463	2,405
合 計	10,311	10,020

有価証券関係情報

貸借対照表上の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年3月末		2021年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2020年3月末			2021年3月末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	社 債	20,626	20,881	254	18,140	18,317
	そ の 他	-	-	-	16,000	16,572
小 計	20,626	20,881	254	34,140	34,890	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	社 債	3,053	3,039	△14	5,020	4,991
	そ の 他	6,000	5,455	△544	5,000	4,820
小 計	9,053	8,494	△559	10,020	9,811	
合 計	29,680	29,375	△305	44,160	44,702	

当期中に売却した満期保有目的の債券

2020年3月期 該当ありません。
2021年3月期 該当ありません。

保有目的を変更した有価証券

2020年3月期 該当ありません。
2021年3月期 該当ありません。

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式のうち、時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

種 類	2020年3月末	2021年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1,027	1,027

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年3月末			2021年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,583	4,117	2,466	10,094	6,360
	債 券	188,562	184,276	4,285	142,179	139,652
	国 債	70,586	68,171	2,415	48,347	47,011
	地 方 債	90,126	88,722	1,404	78,790	77,835
	社 債	27,849	27,382	466	15,041	14,805
	そ の 他	58,544	55,528	3,016	83,858	80,143
小 計	253,691	243,922	9,768	236,133	226,156	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,168	2,595	△426	873	974
	債 券	22,684	22,845	△160	42,995	43,478
	国 債	-	-	-	2,959	2,999
	地 方 債	17,288	17,412	△123	29,249	29,627
	社 債	5,395	5,432	△36	10,786	10,851
	そ の 他	69,701	74,377	△4,675	47,620	48,990
小 計	94,554	99,817	△5,262	91,489	93,443	
合 計	348,245	343,739	4,506	327,622	319,599	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年3月末	2021年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	986	1,006
その他の証券	773	789
合 計	1,760	1,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	6,007	835	816	833	104	115
債 券	20,941	501	-	36,163	561	51
国 債	3,583	82	-	21,294	293	51
地 方 債	7,115	178	-	9,079	179	-
社 債	10,241	240	-	5,788	89	-
そ の 他	27,647	881	2,073	42,693	530	2,622
合 計	54,595	2,219	2,890	79,690	1,196	2,789

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年3月期における減損処理額は、68百万円（うち株式68百万円）であります。

2021年3月期においては、減損処理はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達しない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 末 残 高		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
国 債	70,586 (18.54)	51,307 (13.69)	70,586 (19.74)	51,307 (15.25)	— (—)	— (—)
地 方 債	107,415 (28.21)	108,039 (28.84)	107,415 (30.04)	108,039 (32.12)	— (—)	— (—)
社 債	56,926 (14.95)	48,988 (13.07)	56,926 (15.92)	48,988 (14.56)	— (—)	— (—)
株 式	10,766 (2.82)	13,003 (3.47)	10,766 (3.01)	13,003 (3.86)	— (—)	— (—)
そ の 他	135,020 (35.46)	153,269 (40.91)	111,791 (31.27)	114,993 (34.19)	23,229 (100.00)	38,275 (100.00)
合 計	380,714 (100.00)	374,608 (100.00)	357,485 (100.00)	336,333 (100.00)	23,229 (100.00)	38,275 (100.00)

(注) () 内は構成比

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平 均 残 高		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
国 債	71,612 (18.33)	61,443 (15.70)	71,612 (19.13)	61,443 (17.17)	— (—)	— (—)
地 方 債	106,139 (27.16)	109,128 (27.89)	106,139 (28.35)	109,128 (30.49)	— (—)	— (—)
社 債	61,812 (15.82)	55,704 (14.23)	61,812 (16.51)	55,704 (15.56)	— (—)	— (—)
株 式	11,436 (2.92)	8,684 (2.21)	11,436 (3.05)	8,684 (2.42)	— (—)	— (—)
そ の 他	139,672 (35.75)	156,245 (39.93)	123,273 (32.93)	122,847 (34.33)	16,398 (100.00)	33,397 (100.00)
合 計	390,673 (100.00)	391,206 (100.00)	374,275 (100.00)	357,809 (100.00)	16,398 (100.00)	33,397 (100.00)

(注) () 内は構成比

公共債引受額 (年間)

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期	2021年3月期
国 債	—	—
地方債・政府保証債	1,560	700
合 計	1,560	700

公共債ディーリング実績 (年間)

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期	2021年3月期
商 品 国 債	217	406
商品地方債・商品政府保証債	—	—
合 計	217	406

公共債窓口販売実績 (年間)

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期	2021年3月期
国 債	147	138
地方債・政府保証債	—	—
合 計	147	138

商品有価証券平均残高 (年間)

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期	2021年3月期
商 品 国 債	0	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—
合 計	0	0

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	国 債		地 方 債		社 債		株 式		その他の証券		うち外国債券		うち外国株式	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
1年以下	9,083	22,348	2,618	536	6,154	2,176	—	—	11,614	3,510	5,720	2,564	—	—
1年超	40,610	16,221	6,544	4,646	12,667	11,697	—	—	9,964	4,526	2,333	2,661	—	—
3年以下	10,074	2,944	9,695	3,032	9,119	3,137	—	—	17,261	26,852	2,664	6,696	—	—
3年超	1,352	2,729	4,569	4,503	10,024	10,871	—	—	17,094	19,070	6,393	16,244	—	—
5年以下	—	—	59,989	64,349	18,960	21,105	—	—	51,915	58,361	2,116	4,109	—	—
5年超	9,464	7,064	23,997	30,972	—	—	—	—	19,508	28,802	4,000	6,000	—	—
7年以下	—	—	—	—	—	—	10,766	13,003	7,662	12,145	—	—	—	—
7年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	70,586	51,307	107,415	108,039	56,926	48,988	10,766	13,003	135,020	153,269	23,229	38,275	—	—

国際業務

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

項 目	2020年3月末	2021年3月末
外 貨 建 資 産 残 高	128	157

外国為替取扱高（年間）

(単位：百万ドル)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
仕 向 為 替 売 渡 為 替 買 入 為 替	105 0	98 0
被 仕 向 為 替 支 払 為 替 取 立 為 替	94 0	76 0
合 計	200	176

金銭の信託関係情報

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

項 目	2020年3月末		2021年3月末	
	貸借対照表計上額	会計年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,014	△4	1,010	1

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年3月末				2021年3月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	為 替 予 約	136	-	0	0	49	-	0	0
	売 建	68	-	△0	△0	-	-	-	-
	買 建	67	-	1	1	49	-	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	4,353	-	△2	△2	1,107	-	△5	△4
	売 建	2,176	-	△2	△0	1,107	-	△5	△4
	買 建	2,176	-	0	△2	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 2. 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引

該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年3月末				2021年3月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	そ の 他	1,083	1,083	△15	△15	823	823	△9	△9
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	1,083	1,083	△15	△15	823	823	△9	△9

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。

預 金

預金・譲渡性預金期末残高

(単位：百万円、%)

項 目	期 末 残 高		国内業務部門		国際業務部門		
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	
預 金	流 動 性 預 金	431,761 (40.17)	477,052 (45.34)	431,761 (40.24)	477,052 (45.43)	— (—)	— (—)
	う ち 有 利 息 預 金	363,764 (33.84)	411,488 (39.11)	363,764 (33.90)	411,488 (39.18)	— (—)	— (—)
	定 期 性 預 金	640,173 (59.56)	572,159 (54.38)	640,173 (59.66)	572,159 (54.48)	— (—)	— (—)
	うち固定自由金利定期預金	633,608 (58.95)	566,071 (53.80)	633,608 (59.05)	566,071 (53.90)	— (—)	— (—)
	うち変動自由金利定期預金	65 (0.00)	67 (0.00)	65 (0.00)	67 (0.00)	— (—)	— (—)
	そ の 他	2,823 (0.26)	2,800 (0.26)	994 (0.09)	850 (0.08)	1,828 (100.00)	1,950 (100.00)
合 計	1,074,758 (100.00)	1,052,012 (100.00)	1,072,930 (100.00)	1,050,062 (100.00)	1,828 (100.00)	1,950 (100.00)	
譲 渡 性 預 金	—	0	—	0	—	0	
総 合 計	1,074,758	1,052,012	1,072,930	1,050,062	1,828	1,950	

(注) ()内は構成比

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	平 均 残 高		国内業務部門		国際業務部門		
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
預 金	流 動 性 預 金	387,976 (37.95)	459,640 (42.86)	387,976 (38.02)	459,640 (42.93)	— (—)	— (—)
	う ち 有 利 息 預 金	338,965 (33.15)	389,268 (36.30)	338,965 (33.22)	389,268 (36.36)	— (—)	— (—)
	定 期 性 預 金	631,319 (61.75)	609,869 (56.87)	631,319 (61.87)	609,869 (56.96)	— (—)	— (—)
	うち固定自由金利定期預金	624,718 (61.11)	603,577 (56.28)	624,718 (61.22)	603,577 (56.38)	— (—)	— (—)
	うち変動自由金利定期預金	73 (0.00)	65 (0.00)	73 (0.00)	65 (0.00)	— (—)	— (—)
	そ の 他	2,938 (0.28)	2,806 (0.26)	1,012 (0.09)	1,034 (0.09)	1,925 (100.00)	1,771 (100.00)
合 計	1,022,234 (100.00)	1,072,317 (100.00)	1,020,308 (100.00)	1,070,545 (100.00)	1,925 (100.00)	1,771 (100.00)	
譲 渡 性 預 金	—	0	—	0	—	0	
総 合 計	1,022,234	1,072,317	1,020,308	1,070,545	1,925	1,771	

(注) 1. ()内は構成比

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

項 目	2020年3月末	2021年3月末
個 人	715,796 (66.60)	734,055 (69.77)
法 人	234,283 (21.79)	245,251 (23.31)
そ の 他	124,677 (11.60)	72,705 (6.91)
合 計	1,074,758 (100.00)	1,052,012 (100.00)

(注) ()内は構成比

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	2020年3月末	2021年3月末
財 形 貯 蓄 残 高	3,415	3,283

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	定 期 預 金		うち固定自由金利定期預金		うち変動自由金利定期預金	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
3 か 月 未 満	154,671	121,210	154,670	121,206	0	4
3か月以上6か月未満	117,646	107,448	117,643	107,435	2	13
6か月以上1年未満	220,683	183,687	220,660	183,681	23	5
1年以上2年未満	42,632	80,995	42,606	80,982	25	13
2年以上3年未満	58,669	34,778	58,655	34,748	13	30
3 年 以 上	6,685	3,332	6,685	3,332	—	—
合 計	600,988	531,453	600,922	531,386	65	67

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

貸出金期末残高

(単位：百万円)

種 類	期 末 残 高		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
貸 出 金 手 形 貸 付	33,294	27,937	33,294	27,937	-	-
証 書 貸 付	527,190	560,860	527,190	560,860	-	-
当 座 貸 越	56,517	51,134	56,517	51,134	-	-
割 引 手 形	3,532	2,472	3,532	2,472	-	-
合 計	620,535	642,404	620,535	642,404	-	-

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平 均 残 高		国内業務部門		国際業務部門	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
貸 出 金 手 形 貸 付	33,944	30,248	33,944	30,248	-	-
証 書 貸 付	524,251	552,038	524,251	552,038	-	-
当 座 貸 越	54,248	52,364	54,248	52,364	-	-
割 引 手 形	3,707	2,693	3,707	2,693	-	-
合 計	616,152	637,344	616,152	637,344	-	-

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	2020年3月末	2021年3月末
中小企業等貸出金残高	443,521	475,705
総貸出金に占める割合	71.47	74.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年3月末	2021年3月末
有 価 証 券	317	357
債 権	8,161	7,006
商 品	-	-
不 動 産	65,262	63,467
そ の 他	481	464
小 計	74,223	71,294
保 証	221,437	266,160
信 用	324,874	304,949
合 計	620,535	642,404

(注) 劣後特約付貸出金は該当ありません。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年3月末	2021年3月末
貸 出 金	620,535 (100.00)	642,404 (100.00)
設 備 資 金	286,551 (46.17)	287,231 (44.71)
運 転 資 金	333,984 (53.82)	355,172 (55.28)

(注) () 内は構成比

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	2020年3月末		2021年3月末	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
貸 出 金	620,535	100.00	642,404	100.00
製 造 業	78,257	12.61	82,809	12.89
農 業、林 業	1,212	0.19	1,405	0.21
漁 業	5	0.00	4	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	429	0.06	474	0.07
建 設 業	22,962	3.70	30,724	4.78
電気・ガス・熱供給・水道業	5,243	0.84	5,618	0.87
情 報 通 信 業	5,301	0.85	5,967	0.92
運 輸 業、郵 便 業	12,679	2.04	13,317	2.07
卸 売 業、小 売 業	43,551	7.01	49,893	7.76
金 融 業、保 険 業	11,830	1.90	11,029	1.71
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	55,248	8.90	54,126	8.42
各 種 サ ー ビ ス 業	57,255	9.22	67,854	10.56
地 方 公 共 団 体	112,849	18.18	104,667	16.29
そ の 他	213,708	34.43	214,512	33.39

貸倒引当金内訳

(単位: 百万円)

区 分	2020年3月期		2021年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,869	256	1,173	△695
個別貸倒引当金	4,376	△1,815	5,007	631
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合 計	6,246	△1,558	6,181	△64

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位: 百万円)

項 目	2020年3月期	2021年3月期	増 減 額
消費者ローン	27,697	24,835	△2,861
住宅ローン	186,011	189,676	3,665

(注) 消費者ローンとは、手形貸付、当座貸越を含めた住宅ローン以外の個人向け貸出であります。

貸出金償却額

(単位: 百万円)

項 目	2020年3月期	2021年3月期	増 減 額
貸出金償却額	—	—	—

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

期 間	貸 出 金		うち変動金利		うち固定金利	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
1 年 以 下	53,163	45,557	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	41,145	50,188	15,218	14,786	25,927	35,402
3 年 超 5 年 以 下	77,133	67,490	28,950	23,718	48,183	43,771
5 年 超 7 年 以 下	65,691	81,339	23,909	19,693	41,782	61,646
7 年 以 上	326,882	346,693	98,599	105,752	228,283	240,941
期間の定めのないもの	56,517	51,134	25,608	24,063	30,909	27,071
合 計	620,535	642,404	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾残高

(単位: 百万円)

種 類	2020年3月末	2021年3月末
支 払 承 諾	1,437	1,403
手 形 引 受	—	—
信 用 状	4	—
保 証	1,432	1,403

支払承諾見返担保内訳

(単位: 百万円)

種 類	2020年3月末	2021年3月末
有 価 証 券	—	—
債 権	150	141
商 品	—	—
不 動 産	66	19
そ の 他	—	—
小 計	217	161
保 証	104	78
信 用	1,115	1,163
合 計	1,437	1,403

リスク管理債権

(単位: 百万円)

項 目	2020年3月末	2021年3月末
破 綻 先 債 権 額	1,140	1,084
延 滞 債 権 額	13,201	14,023
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	457	288
合 計 額	14,799	15,396

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、会社更生法、破産法など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において銀行取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金を控除した貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的に、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

金融再生法開示債権

(単位: 百万円)

項 目	2020年3月末	2021年3月末
破 産 更 生 債 権 及 び 此 等 に 準 ず る 債 権	4,073	4,101
危 険 債 権	10,299	11,035
要 管 理 債 権	457	288
正 常 債 権	609,442	631,545

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産手続開始、会社更生手続開始、再生手続開始等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」とされており、具体的には破綻先及び実質破綻先に対する債権であります。

2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権」とされており、具体的には破綻懸念先に対する債権であります。

3. 要管理債権とは、要管理先に対する債権のうち「3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出債権）及び貸出条件緩和債権（債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に債務者に有利となる取決めを行った貸出債権）」とされていますが、当行は3カ月以上延滞債権先を破綻懸念先に区分しているため、貸出条件緩和債権のみであります。

4. 正常債権とは、「債務者の財政状態及び経営成績に特に問題ないものとして、上記1. から3. に掲げる債権以外のもの」であります。

◆ 監査状況について

当行の第61期及び第62期の計算書類は会社法第396条第1項の規定に基づき、また、財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY日本有限責任監査法人より監査証明を受けております。

その他の業務

内国為替取扱高（年間）

（単位：千口、百万円）

項 目		2020年3月期	2021年3月期
送金為替	各地へ向けた分	□ 数	1,553
		金 額	1,283,091
	各地より受けた分	□ 数	2,326
		金 額	1,356,449
代金取立	各地へ向けた分	□ 数	20
		金 額	30,154
	各地より受けた分	□ 数	17
		金 額	29,967

代理貸付の内訳

（単位：百万円）

種 類	2020年3月末	2021年3月末
(株)日本政策金融公庫（中小企業事業）	33	27
(株)日本政策金融公庫（教育・普通）	52	53
(株)日本政策金融公庫（生活衛生貸付）	455	445
(独)住宅金融支援機構	12,599	11,717
(独)福祉医療機構	0	0
(独)福祉医療機構（年金貸付）	97	71
(独)日本政策金融公庫（農林水産事業）	192	186
そ の 他	142	130
合 計	13,573	12,631

従業員・店舗等

従業員の状況

区 分	2020年3月末	2021年3月末
従 業 員 数	642人	638人
平 均 年 齢	39歳3カ月	39歳8カ月
平 均 勤 続 年 数	15年5カ月	15年5カ月
平 均 給 与 月 額	367,552円	360,976円

- (注) 1. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。
 2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員（2020年3月末286人、2021年3月末268人）を含んでおりません。
 3. 平均給与月額、3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものであります。

店舗数

（単位：店）

	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
長 野 県	53(2)	53(2)	53(2)	52(1)	52(1)
東 京 都	1(-)	1(-)	1(-)	1(-)	1(-)
合 計	54(2)	54(2)	54(2)	53(1)	53(1)

- (注) () 内の数字は、出張所数（内書き）を表しております。

従業員1人当たり及び1店舗当たり預金残高

（単位：百万円）

種 類	2020年3月末	2021年3月末
従 業 員 1 人 当 り 預 金 額(未 残)	1,674	1,648
1 店 舗 当 り 預 金 額(未 残)	20,278	19,849

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 当行は、海外支店はありません。

従業員1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高

（単位：百万円）

種 類	2020年3月末	2021年3月末
従 業 員 1 人 当 り 貸 出 金 額(未 残)	966	1,006
1 店 舗 当 り 貸 出 金 額(未 残)	11,708	12,120

- (注) 当行は、海外支店はありません。

Ⅰ 資本金・株式

資本金の推移

(単位：百万円)

	2016年4月1日～ 2017年3月31日	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日
資本金増減額	※1	－	－	－	－
資本金残高	13,017	13,017	13,017	13,017	13,017

※転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

株式の所有者別状況

(2021年3月31日現在)

区 分	株 主 数	所有株式数	割 合
政府及び地方公共団体	2人	6単元	0.01%
金融機関	35	27,012	29.55
金融商品取引業者	22	1,371	1.50
その他の法人	987	21,888	23.94
外国法人等 (うち個人)	63	4,456	4.87
個人その他	－	－	－
個 人 其 他	4,235	36,692	40.13
計	5,344	91,425	100.00
単元未満株式の状況(株)	－	116,356	－

(注) 1. 自己株式182,515株は「個人その他」に1,825単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。なお、当該自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(旧資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当行株式47,700株は、含まれておりません。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

大株主(上位10位)

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
長野銀行職員持株会	長野県松本市渚2丁目9番38号	581千株	6.40%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	491	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	421	4.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	318	3.50
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	166	1.83
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	166	1.83
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	152	1.67
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	102	1.12
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋2丁目5番2号	100	1.10
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	99	1.09
計	－	2,597	28.62

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。なお、「株式会社日本カストディ銀行」は2020年7月27日に「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」が「資産管理サービス信託銀行株式会社」と「JTCホールディングス株式会社」を吸収合併し、商号変更して発足したものであります。

株式会社日本カストディ銀行 809千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 421千株

2. 上記のほか当行所有の自己株式182千株があります。

3. 2020年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として2021年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	427千株	4.61%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	84	0.91

(注) 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

4. 2020年12月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年12月18日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として2021年3月31日未現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,003千株	9.78%
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	47	0.46
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	147	1.43

(注) みずほ証券株式会社の保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

自己資本の充実の状況等 (自己資本比率規制 第3の柱 (市場規律) に基づく開示)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率

(単位: 百万円、%)

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,069	44,357
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,698	22,698
うち、利益剰余金の額	23,196	22,632
うち、自己株式の額 (△)	598	702
うち、社外流出予定額 (△)	226	271
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1	48
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,173	1,869
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,173	1,869
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	48	641
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	46,293	46,916
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	425	367
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	425	367
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	445	434
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	871	802
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	45,421	46,114
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	438,658	437,506
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△603	△3,168
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△603	△3,168
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,410	23,454
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	463,068	460,960
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.80	10.00

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは「2021年3月末」を、「前期末」とあるのは「2020年3月末」を指します。

連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	48,060	47,249
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,739	22,739
うち、利益剰余金の額	26,147	25,484
うち、自己株式の額(△)	598	702
うち、社外流出予定額(△)	227	272
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	148	△128
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	148	△128
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1	48
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,237	1,930
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,237	1,930
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	48	641
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	131	169
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	49,627	49,911
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	475	391
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	475	391
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	571	235
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,046	626
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	48,581	49,284
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	447,911	446,200
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△603	△3,168
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△603	△3,168
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,817	24,864
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(二)	473,729	471,064
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((イ)/(二))	10.25	10.46

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは「2021年3月末」を、「前期末」とあるのは「2020年3月末」を指します。

II 定性的開示事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
 2020年3月末の連結グループに属する連結子会社は次の2社であります。
 ■長野カード(株) (クレジットカード業、信用保証業務) ■(株)ながぎんリース (リース業)
 2021年3月末の連結グループに属する連結子会社は次の2社であります。
 ■長野カード(株) (クレジットカード業、信用保証業務) ■(株)ながぎんリース (リース業)
- (3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 上記に該当する関連法人等はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 上記の対象となる会社はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	(株)長野銀行	(株)長野銀行	(株)ながぎんリース 長野カード(株)
資本調達手段の種類	普通株式	①第1回新株予約権 ②第2回新株予約権 ③第3回新株予約権 ④第4回新株予約権 ⑤第5回新株予約権 ⑥第6回新株予約権 ⑦第7回新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	22,037百万円	48百万円	169百万円
単体自己資本比率	21,995百万円	48百万円	-
償還期限の有無	無	無(注)	無
配当率又は利率	株主総会にて決定		株主総会にて決定

(注) 新株予約権の行使期間
 ①2009年7月31日～2034年7月30日、②2010年7月31日～2035年7月30日、
 ③2011年7月30日～2036年7月29日、④2012年7月28日～2037年7月27日、
 ⑤2013年7月30日～2038年7月29日、⑥2014年7月31日～2039年7月30日、
 ⑦2015年8月1日～2040年7月31日

発行主体	(株)長野銀行
資本調達手段の種類	120%コールオプション 条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債 (劣後特約付)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	641百万円
単体自己資本比率	641百万円
配当率又は利率	利息を付さない
償還期限の有無	有
その日付	2021年4月30日
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	2016年5月1日以降 3,000百万円
償還特約の対象となる事由	2016年5月1日以降、当行 株価の終値が20連続取引 日で転換価額の120%以 上であった場合
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	普通株式への転換価額 1株につき1,960円(注) 行使請求期間 2014年4月1日～ 2021年4月27日

(注) 普通株式への転換価額は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で実施した株式併合による調整を反映しております。

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	(株)長野銀行	(株)長野銀行	(株)ながぎんリース 長野カード(株)
資本調達手段の種類	普通株式	①第7回新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	22,141百万円	1百万円	131百万円
単体自己資本比率	22,099百万円	1百万円	—
償還期限の有無	無	無(注)	無
配当率又は利率	株主総会にて決定		株主総会にて決定

(注) 新株予約権の行使期間

①2015年8月1日～2040年7月31日

発行主体	(株)長野銀行
資本調達手段の種類	120%コールオプション 条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債 (劣後特約付)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	48百万円
単体自己資本比率	48百万円
配当率又は利率	利息を付さない
償還期限の有無	有
その日付	2021年4月30日
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	2016年5月1日以降 3,000百万円
償還特約の対象となる事由	2016年5月1日以降、当行 株価の終値が20連続取引 日で転換価額の120%以 上であった場合
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	普通株式への転換価額 1株につき1,960円(注) 行使請求期間 2014年4月1日～ 2021年4月27日

- (注) 1. 普通株式への転換価額は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で実施した株式併合による調整を反映しております。
2. 2021年3月末における内容を記載しております。なお、本新株予約権の行使期間が終了しましたので、新株予約権付社債の残高全額を償還いたしました。

3 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本充実度の評価において管理対象とするリスクを、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクに加え、与信集中リスク及び金利リスクとしており、統合的リスク管理の一環として、それぞれのリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉えたリスク総量が、リスク・カテゴリー毎に配賦した自己資本の範囲内に収まっていることをモニタリングし、自己資本充実の状況を評価する体制としております。今後、この統合的リスク管理をリスクアペタイト・フレーム

ワークへ発展させることで「収益・リスク・資本」の一体的な管理を行い、それぞれのバランスをモニタリング・評価していくこととしています。

また、自己資本充実策については、長期経営計画及び各期の経営方針に掲げる収支計画に基づいた経営を行い、引き続き内部留保による株主資本の積上げ等により自己資本の充実を図ることとしています。

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当行は、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損害を被るリスク」と定義しております。

当行は、信用リスクを適切に管理するため、当行の融資業務における基本的な方針を明確にしたクレジットポリシーを定めるとともに、審査・管理部門を営業推進部門から分離して相互牽制が適切に働く体制を確保するほか、別途独立した監査部門を設置し、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制の整備に努めております。

また、信用リスク委員会を定期的に開催し、特定業種やグループに対する与信状況を把握して、過度の集中や偏りが起こらぬようバランスのとれた貸出資産の構築に努めているほか、融資支援システムによる信用格付の導入及び信用リスク定量化システムの活用により、信用リスク管理の高度化・効率化を図っております。さらに、融資統括部内に経営支援担当を設置し、お

取引先の経営改善に積極的に取り組む体制を整えております。

自己査定及び償却・引当については、「自己査定規程」及び「償却・引当規程」を定め、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金については、「償却・引当規程」に基づき計上しており、「正常先」及び「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。「破綻懸念先」に該当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。また、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行は、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として次の3社を採用しております。

- (株)日本格付研究所 (JCR)
- (株)格付投資情報センター (R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

ただし、外国の中央政府については、上記3社にS&Pグローバル・レーティング (S&P) を加えた4社を使用しております。

また、複数の資産を裏付けとする資産 (いわゆる「ファンド」) については、適格格付機関5社の中から、各投信会社が定めた適格格付機関を使用しております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証及び貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行は、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している主な担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券及び不動産等があります。保証では、人的保証、信用保証協会保証及び保証会社保証があります。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める「事務取扱規程」等に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付及び当座貸越等がありますが、その手続き

については、「事務取扱規程」等に基づき、適切に取り扱うこととしております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、並びに、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債及び上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う、信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行における派生商品取引としては、円金利スワップ、債券先物及び債券店頭オプション及び為替予約がありますが、これらの派生商品取引については、認識されるリスクの低減を目的とした取引に限定し、取引実行の場合は、ヘッジ取引の有効性を検証した上で、常務会に付議することとしております。

派生商品取引における信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式^(注)により算出した信用リスク量を把握し、貸出金等のオンバランス取引の信用リスク量とともに、派

生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量についても信用リスク委員会へ報告する体制を構築しております。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はなく、証券化エクスポージャーの保有も行っていません。

8 マーケット・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行は、自己資本比率の算出にあたり、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりませんが、当行の市場リスク及び流動性リスクのリスク管理方針及び手続きの概要は次のとおりです。

当行は、市場リスクを「金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、当行が保有する資産・負債 (オフ・バランスを含む。) の価値が変動し、当行が損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し当行が損失を被るリスク」と定義しております。

流動性リスクは、「資金繰りリスク」及び「市場流動性リスク」に分類し、「資金繰りリスク」を「運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより当行が損失を被るリスク」と定義し、「市場流動性リス

ク」を「市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当行が損失を被るリスク」と定義しております。

当行は、金融商品の多様化等の金融環境の変化に積極的に対応するため、資金運用面と資金調達面のあり方を総合的に管理するALM (資産負債総合管理) 委員会を定期的に開催し、金利リスク及び価格変動リスクなどを的確に把握し、リスクコントロールの協議を行っているほか、運用基準やロスカットルールを定め、厳格なリスク管理に努めております。また、資金の調達・運用状況を定期的に把握するとともに、調達手段や運用資産の多様化を図っております。さらに、緊急時の対応策についても、日本銀行の補完貸付制度による借入枠の設定等により、万全の体制を整えております。

9 オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当行は、オペレーショナル・リスクを「当行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、事務リスク、システムリスク及びその他のオペレーショナル・リスクに分類しております。さらに、事務リスクを「役職員が正確な事務を怠るもしくは事務事故又は不正等を起こすことにより損失を被るリスク」、システムリスクを「コンピュータシステムのダウン又は誤作動等に伴い損失を被るリスク及びコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」、その他オペレーショナル・リスクを「法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク及びその他のリスク^(注)」と定義しております。

当行は、オペレーショナル・リスク管理態勢の整備・確立によりオペレーショナル・リスクを適切に管理するため「オペレーショナル・リスク管理方針」を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図っております。また「同方針」に基づき、オペレーショナル・リスクの管理に必要な取決めを規定するため「オペレーショナル・リスク管理規程」を定めております。

事務リスク管理については、「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、事務処理における職責を分離し、相互牽制機能を確認しております。また、内部監査結果及びシステム還元

資料等に基づきリスク評価を行うとともに、事務手続きの継続的な見直しを行い、事務リスクの回避及び最小化に努めております。

システムリスク管理については、「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、開発部門と運用部門を分離し、相互牽制機能を確保するとともに、システムの誤作動、不正使用及びデータの破壊等を排除するための安全対策を講じることにより、システムリスク管理体制を構築しております。また、適切なシステムリスク管理を実施するため、「セキュリティポリシー」、「セキュリティスタンダード」、「システムリスク管理要領」及び「行内ネットワーク管理規程」を定めるとともに、業務の健全性と適切性を確保するため、定期的にシステムリスクの発生シナリオ及び影響度を評価し、安全対策を講じることにより、システムリスクの回避及び最小化に努めております。

その他オペレーショナル・リスク管理については、各リスクに該当するリスクを把握した場合には、リスクの発生シナリオ及び影響度を評価して軽減策を定めることとしております。

また、これらのリスクについては、オペレーショナル・リスク委員会をはじめとする各種委員会と協議・検討するとともに、取締役会等に報告しております。

(注) その他のリスクとは、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクのいずれにも属さない事象等から生じる損失・損害等を被るリスクであり、次のようなリスクとしております。

- | | | |
|--------------------------|-------------------|-----------------|
| ①財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスク | ②固定資産の減損会計に関するリスク | ③格付に関するリスク |
| ④情報資産リスク | ⑤経営環境の悪化に関するリスク | ⑥自己資本比率が低下するリスク |
| ⑦退職給付費用が増加するリスク | ⑧競争に伴うリスク | ⑨災害により損失を被るリスク |
| ⑩当行の営業戦略が奏功しないリスク | | |

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式及び株式関連投資信託等が該当し、これらについては、時価評価及びバリュアット・リスク(VaR)により、リスク評価を行っております。

当行は、投資有価証券の基本方針、運用方針、投資計画、ロスカットルール、決裁権限及びリスク管理等を明確化するため、「投資有価証券運用管理規程」を定め、これに基づき適切に取り扱うこととしております。さらに、政策投資先及び子会社・関連会社への出資については、当行が別途定める「政策投

資を目的とする株式投資基準」に基づき適切に取り扱うこととしております。

また、これらの運用状況及びリスク管理状況等は、定期的なALM委員会等に報告する体制を構築しております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当行が定める「有価証券の時価会計に関する規程」に基づいて行うこととしており、企業会計基準委員会の「金融商品に係る会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

11 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行は、金利リスクを「金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下しない損失を被るリスク」と定義し、前掲の市場リスクの1つとして管理しており、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスクの計測、収益シミュレーション分析及び金利感応度マチュリティー・ラダー

分析等を行い、定期的にALM委員会にて協議又は報告する体制を構築しております。当行のすべての金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。なお、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、年度ごとに取締役会で決定している資本配賦計画において、金利リスクを含めた市場リスクにリスクリミットを設定し、その遵守状況をモニタリングし、モニタリング結果は月次でALM委員会及び常務会に、半期次で取締役会に報告する体制としてお

ります。また有価証券運用計画策定時において当行のリスクプロファイルに応じて、各取引種目別の許容損失額、アラームポイント及び協議ポイントを定め、金利リスクを含めた市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。

金利リスク計測の頻度

預貸金取引は月次、有価証券取引は日次でリスク量を計測しております。

ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

金利リスクを削減する際は、有価証券の購入・売却、あるいはヘッジ取引により対応する方針としております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に関する前提

流動性預金については、コア預金モデルを使用しており、モデルでの計測結果に基づき満期を割当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的

手法により将来の残高推移の推計を行っております。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年とし、報告基準日の金利改定の平均満期は5.9年程度となっております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

定期預金の早期解約や固定金利貸出の期限前返済については、過去の実績データに基づき金融庁が定める保守的な前提を反映し適切に考慮しております。

複数の通貨の集計方法及びその前提

複数の通貨の集計にあたっては Δ EVE、 Δ NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。

スプレッドに関する前提

スプレッドに関しては、割引金利及びキャッシュ・フローにスプレッドを含めております。

内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

ファンドの金利リスクについては、簡便的な方法により計測し、通貨間の相関を考慮せずに合算しております。

前事業年度末の開示からの変動に関する説明

特段大きな変動はありません。

計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期末の Δ EVEの最大値は、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」に定める基準の自己資本の額の20%以内となっておりますが、金利リスクは基調として高めの水準となっております。

そのため、金利リスク管理の徹底を図り、必要に応じて、金利リスクヘッジを行い、市場金利変動に伴う資産価値の変動を抑制する方針としております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明

当行では、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)、ギャップ分析、シミュレーションを用いたリスク分析等の各手法を金利リスクの算定に使用し、リスクの所在認識、影響度の把握、対応策の検討等を行っております。

また、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、

ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するため、金利リスクを含めた市場リスクについて、ストレス・テストを実施しております。このストレス・テスト等により、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化、精緻化に努めております。

金利リスク計測の前提及びその意味

VaRとは、将来のある一定期間(保有期間)のうちに、ある一定の確率(信頼水準)の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであります。当行における前提条件は、保有期間120日・観測期間3年・信頼水準99.0%としております。これは過去3年間と同様の金利変動が今後も発生すると仮定した場合に1%の確率で発生する現在

価値の最大減少額を表しております。

BPVとは、金利1bp(0.01%)の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であります。

ギャップ分析とは、資産・負債を金利更改期日ごとに区分し、各区分における運用・調達を把握する方法であります。

Ⅲ 定量的開示事項

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	2020年3月末		2021年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	437,506	17,500	438,658	17,546	446,200	17,848	447,911	17,916
ソブリン(注2)向け	3,893	155	4,012	160	3,893	155	4,012	160
金融機関及び一般金融商品取引業者向け	9,326	373	10,940	437	9,327	373	10,941	437
法人等向け	146,188	5,847	142,059	5,682	151,407	6,056	147,961	5,918
中小企業等向け及び個人向け	168,682	6,747	168,390	6,735	168,682	6,747	168,390	6,735
抵当権付住宅ローン	5,133	205	4,465	178	5,133	205	4,465	178
不動産取得等事業向け	39,700	1,588	38,419	1,536	39,700	1,588	38,419	1,536
三月以上延滞等	1,097	43	867	34	1,362	54	1,136	45
取立未済手形	18	0	17	0	18	0	17	0
信用保証協会等による保証付	3,465	138	3,445	137	3,465	138	3,445	137
出資等	9,500	380	10,158	406	8,472	338	9,131	365
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外(注3)	2,112	84	402	16	2,112	84	402	16
特定項目のうち調整項目に算入されない部分	2,938	117	2,938	117	3,139	125	3,130	125
上記以外の資産(オン・バランス)	9,764	390	9,484	379	11,226	449	11,004	440
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	20,777	831	23,026	921	20,777	831	23,026	921
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マドレー方式)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	-	-	-	-	-	-	-	-
オフ・バランス取引等	11,962	478	17,109	684	14,537	581	19,506	780
CVAリスク	2,917	116	2,919	116	2,917	116	2,919	116
中央清算機関関連	25	1	0	0	25	1	0	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	23,454	938	24,410	976	24,864	994	25,817	1,032
総所要自己資本額		18,438		18,522		18,842		18,949

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%
 2. ソブリンには、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、国際開発銀行、国際決済銀行及び地方三社を含んでおります。
 3. 経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき算出した数値を記載しております。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

取引種類の名称	単 体		連 結	
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	657,043	730,349	652,424	725,950
うち 貸 出 金	620,535	642,404	613,341	635,608
債 券	253,517	244,085	253,517	244,085
デ リ バ テ ィ ブ	11,471	12,132	11,471	12,132
そ の 他	253,713	261,298	267,051	274,986
合 計	1,175,746	1,247,865	1,184,465	1,257,155

(注) 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別、業種別、残存期間別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期					2021年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注1)期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注1)期末残高	
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品			うち貸出金	うち債券	うち派生商品		
国内計	1,152,905	620,535	230,693	11,471	2,324	1,209,790	642,404	206,147	12,132	2,135
国外計	22,840	-	22,823	-	-	38,075	-	37,937	-	-
地域別合計	1,175,746	620,535	253,517	11,471	2,324	1,247,865	642,404	244,085	12,132	2,135
製造業	85,220	78,257	2,666	0	370	89,069	82,809	1,630	-	171
農林漁業	1,287	1,217	-	-	1	1,482	1,409	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	429	429	-	-	-	474	474	-	-	-
建設業	24,366	22,962	460	-	316	32,562	30,724	566	-	308
電気・ガス・熱供給・水道業	5,785	5,243	300	-	-	5,752	5,618	-	-	-
情報通信業	6,360	5,301	566	-	-	7,235	5,967	546	-	-
運輸業、郵便業	21,693	12,679	8,470	-	30	17,765	13,317	3,980	-	9
卸売業、小売業	45,817	43,551	325	-	67	52,247	49,893	335	-	87
金融業、保険業	318,852	11,830	48,085	11,471	-	387,259	11,029	58,788	12,132	-
不動産業、物品賃貸業	57,885	55,248	1,890	-	415	57,518	54,126	2,174	-	429
各種サービス業	58,785	57,255	732	-	555	69,732	67,854	796	-	547
国・地方公共団体	302,872	112,849	190,021	-	-	279,936	104,667	175,266	-	-
個人	220,566	213,708	-	-	555	221,034	214,512	-	-	570
その他(注2)	25,823	-	-	-	11	25,793	-	-	-	10
業種別合計	1,175,746	620,535	253,517	11,471	2,324	1,247,865	642,404	244,085	12,132	2,135
1年以下	212,966	53,163	22,815	11,333	-	213,724	45,557	26,789	11,012	-
1年超3年以下	108,506	41,145	59,382	-	-	85,079	50,188	32,577	-	-
3年超5年以下	122,652	77,133	30,647	108	-	104,012	67,490	16,396	82	-
5年超7年以下	89,711	65,691	13,284	-	-	104,444	81,339	20,287	-	-
7年超	520,099	326,882	127,387	30	-	578,109	346,693	148,034	1,037	-
期間の定めのないもの	121,809	56,517	-	-	-	162,493	51,134	-	-	-
残存期間別合計	1,175,746	620,535	253,517	11,471	-	1,247,865	642,404	244,085	12,132	-

(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月期					2021年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー 期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー 期末残高	
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品			うち貸出金	うち債券	うち派生商品		
国内計	1,161,624	613,341	230,693	11,471	2,611	1,219,080	635,608	206,147	12,132	2,551
国外計	22,840	-	22,823	-	-	38,075	-	37,937	-	-
地域別合計	1,184,465	613,341	253,517	11,471	2,611	1,257,155	635,608	244,085	12,132	2,551
製造業	85,220	78,257	2,666	0	370	89,069	82,809	1,630	-	171
農林漁業	1,287	1,217	-	-	1	1,482	1,409	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	429	429	-	-	-	474	474	-	-	-
建設業	24,366	22,962	460	-	316	32,562	30,724	566	-	308
電気・ガス・熱供給・水道業	5,785	5,243	300	-	-	5,752	5,618	-	-	-
情報通信業	6,360	5,301	566	-	-	7,235	5,967	546	-	-
運輸業、郵便業	21,693	12,679	8,470	-	30	17,765	13,317	3,980	-	9
卸売業、小売業	45,817	43,551	325	-	67	52,247	49,893	335	-	87
金融業、保険業	317,975	11,313	48,085	11,471	-	386,452	10,583	58,788	12,132	-
不動産業、物品賃貸業	50,071	48,098	1,890	-	415	50,113	47,385	2,174	-	429
各種サービス業	58,785	57,255	732	-	555	69,732	67,854	796	-	547
国・地方公共団体	302,872	112,849	190,021	-	-	279,936	104,667	175,266	-	-
個人	223,616	214,183	-	-	646	223,822	214,903	-	-	752
その他(注2)	40,184	-	-	-	207	40,507	-	-	-	244
業種別合計	1,184,465	613,341	253,517	11,471	2,611	1,257,155	635,608	244,085	12,132	2,551
1年以下	212,971	53,163	22,815	11,333	-	213,727	45,557	26,789	11,012	-
1年超3年以下	107,455	40,094	59,382	-	-	84,578	49,687	32,577	-	-
3年超5年以下	122,252	76,733	30,647	108	-	102,972	66,450	16,396	82	-
5年超7年以下	89,711	65,691	13,284	-	-	104,444	81,339	20,287	-	-
7年超	520,099	326,882	127,387	30	-	578,109	346,693	148,034	1,037	-
期間の定めのないもの	131,974	50,774	-	-	-	173,321	45,879	-	-	-
残存期間別合計	1,184,465	613,341	253,517	11,471	-	1,257,155	635,608	244,085	12,132	-

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことをいいます。
2. 「その他」は、有形・無形固定資産、その他資産、繰延税金資産など、業種別に区分が困難な資産であります。
3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2020年3月期			2021年3月期			2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,612	256	1,869	1,869	△695	1,173	1,674	256	1,930	1,930	△693	1,237
個別貸倒引当金	6,192	△1,815	4,376	4,376	631	5,007	6,377	△1,829	4,547	4,547	630	5,177
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,805	△1,558	6,246	6,246	△64	6,181	8,051	△1,573	6,478	6,478	△63	6,414

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2020年3月期			2021年3月期			2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	6,192	△1,815	4,376	4,376	631	5,007	6,377	△1,829	4,547	4,547	630	5,177
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	6,192	△1,815	4,376	4,376	631	5,007	6,377	△1,829	4,547	4,547	630	5,177
製 造 業	1,636	214	1,851	1,851	△2	1,848	1,697	213	1,911	1,911	6	1,918
農 林 漁 業	5	△0	4	4	△0	4	5	△0	4	4	△0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	780	△397	382	382	△6	375	782	△392	389	389	△6	382
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	2	△0	2	2	△0	1	2	△0	2	2	△0	1
運 輸 業、郵便業	32	2	35	35	△21	13	32	2	35	35	△20	14
卸 売 業、小 売 業	251	△12	238	238	17	256	252	△13	239	239	17	256
金 融 業、保 険 業	12	△11	1	1	△0	1	12	△11	1	1	△0	1
不動産業、物品賃貸業	592	△57	534	534	△279	255	592	△57	534	534	△279	255
各 種 サ ー ビ ス 業	2,171	△1,420	750	750	910	1,661	2,194	△1,434	760	760	912	1,672
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	706	△130	575	575	14	589	803	△134	668	668	1	670
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	6,192	△1,815	4,376	4,376	631	5,007	6,377	△1,829	4,547	4,547	630	5,177

(注) 1. 一般貸倒引当金については、上記区分ごとの算定は行っていません。
2. 業種別は、事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	貸出金償却額		貸出金償却額	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
製 造 業	-	-	-	-
農 林 漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、郵便業	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	8	7
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 合 計	-	-	8	7

(注) 事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び
告示の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額				信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年3月期		2021年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	471,679	—	538,587	—	471,851	—	538,757
10%	—	76,776	—	74,979	—	76,776	—	74,979
20%	116,528	15,560	126,672	18,124	116,528	15,565	126,672	18,127
35%	—	14,524	—	12,634	—	14,524	—	12,634
50%	28,694	160	26,161	137	28,694	160	26,161	137
75%	—	231,847	—	231,166	—	231,847	—	231,166
100%	5,098	198,200	4,099	200,801	5,098	206,603	4,099	209,800
150%	—	554	—	330	—	614	—	371
250%	—	1,175	—	1,175	—	1,255	—	1,252
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	150,322	1,010,481	156,933	1,077,937	150,322	1,019,200	156,933	1,087,227

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーを含んでおります。
3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	8,560	7,456	8,560	7,456
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	14,917	10,102	14,917	10,102

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
グロス再構築コストの額	1	457	1	457
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	11,471	12,132	11,471	12,132
派生商品取引	10,654	10,421	10,654	10,421
外国為替関連取引	1,768	992	1,768	992
金利関連取引	4,324	3,671	4,324	3,671
株式関連取引	2,194	2,923	2,194	2,923
その他取引	2,366	2,832	2,366	2,832
クレジット・デリバティブ	817	1,711	817	1,711
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	11,471	12,132	11,471	12,132

- (注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。
3. 株式関連取引及びクレジット・デリバティブの与信相当額は、投資信託に含まれている派生商品取引であります。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2020年3月末		2021年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等エクスポージャーの額	8,751		10,968		8,751		10,968	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの額(注)	11,338		13,134		10,310		12,107	
合 計	20,090	20,090	24,103	24,103	19,062	19,062	23,075	23,075

(注) 株式運用を主体とする投資信託及び地域再生ファンドへの出資額を含んでおります。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体	
	2020年3月末	2021年3月末
子 会 社 株 式	1,027	1,027
関 連 会 社 株 式	-	-
合 計	1,027	1,027

(注) 上記のうち時価のある株式はありません。

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
売 却 損 益 額	668	182	668	182
償 却 額	68	-	68	-

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、並びに貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,589	3,849	1,589	3,849
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
ルック・スルー方式	113,190	112,341	113,190	112,341
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式	-	-	-	-
合 計	113,190	112,341	113,190	112,341

金利リスクに関する事項

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,867	8,731	1,359	1,144
2	下方パラレルシフト	0	0	55	30
3	スティープ化	2,666	3,072		
4	フラット化	12	0		
5	短期金利上昇	3,055	2,819		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	8,867	8,731	1,359	1,144
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	45,421		46,114	

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,867	8,731	1,359	1,144
2	下方パラレルシフト	0	0	55	30
3	スティープ化	2,666	3,072		
4	フラット化	12	0		
5	短期金利上昇	3,055	2,819		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	8,867	8,731	1,359	1,144
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	48,581		49,284	

報酬等に関する開示事項 (銀行法施行規則第19条の2第1項第6号の規定による平成24年(2012年)金融庁告示第21号に基づく開示)

1 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

イ 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

ロ 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(イ)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

(ロ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役職員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ハ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別配分については、取締役会に一任されております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役協議に一任されております。

(3)報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2020年4月~2021年3月)
取締役会	1回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

取締役の報酬については、2009年6月26日開催の定時株主総会において、確定金額報酬を年額180百万円以内と定めるとともに、取締役の業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるため、業績連動型報酬(当期純利益水準に応じて最大50百万円)及び株式報酬型ストックオプション制度(年額50百万円以内)の導入を決議しております。また、2016年6月24日開催の定時株主総会において、3事業年度ごとの対象期間に対して取締役へ当行株式等の給付を行うための株式の取得資金として150百万円を上限として信託に拠出する業績連動型株式報酬制度を導入すること、及びストックオプションにかかる取締役の報酬制度を廃止し新規にストックオプションを付与しないことを決議しております。業績連動型株式報酬制度については、2021年6月25日開催の定時株主総会において、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)が2021年3月1日施行されたことに伴い報酬枠を再設定し、取締役に給付される当行株式の数の上限を3事業年度当たり75,000株(75,000ポイント相当)とすること等を決定しております。監査役報酬については、2009年6月26日開催の定時株主総会において、確定金額報酬を年額30百万円以内と定めております。

なお、役員の報酬については、上記に定められた報酬制度及び限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役協議により決定しております。

3 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

役員区分	員数 (名)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の内訳					その他	左記のうち、 非金銭報酬等
			固定報酬	業績連動報酬	株式給付信託 (BBT)	退職慰労金			
対象役員(社外取締役を除く)	10	177	126	14	37	-	-	37	
対象従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 取締役(社外取締役除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、株式給付信託(BBT)であります。

2 員数には、当事業年度に退任した取締役2名を含めております。

3 上記のほか、重要な使用人兼務役員の使用人給与額は32百万円、員数は4名であり、その内容は給与及び賞与であります。

4 報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

5 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。